

7月1日、広東省東莞市にあるアルプス電気の委託工場で、ストライキが発生した。日本から出張していた片岡政隆・アルプス電気会長が「日本は中国を侵略したのでなく、植民地支配からの脱却を助けようとした」という趣旨の発言をし、それに怒った従業員が1000人近く集まって抗議したという。

中国人が日本人に対して突然怒り始めるケースで発火装置の役割を果たすのは、たいてい歴史がらみの案件である。そして、日本人はあまりにも無邪気に「地雷」を踏んでしまう。日中間のビジネスに従事する方々がそうした危険を避けられるよう、さまざまな経歴を紹介したい。

ちょうど30年前の1984年、私は留学生として中国・北京で暮らし始めた。胡耀邦総書記の時代で、中国人の対日感情も落ち着いていたことを記憶している。

だが、そんな穏やかな雰囲気の中にも地雷が随所に存在していた。中国の友人たちと談笑しているとき、ふ

が出るほどやったのである。

それから30年を経た現在も、日本ではまだ同じ議論が続いている。

私はこれまで日中の識者による歴史論争などを何度もコーディネートし、自身も参加してきた。だが、こうした主張を皮切りに始めた論争で、日本側がすつきり快勝するような場面に出くわしたことはない。その根本的な理由は、他国批判に歴史を持ち出す人は自分の知っている歴史だけが正しいと信じているからだ。

歴史を軸に対峙する日中の国民の議論が、それぞれ

# ビジネスマン必読! 中国では「歴史地雷」にご用心

ジャーナリスト ● 富坂 聡

感情的で独善的になることは避けたい。議論をリードする人物が往々にして国内向けのアピールに終始するからだ。そして、そこに決定的に欠落しているのが、現在の両国関係をどうしたいのかというリアリティの感覚である。

実際に日中の間で何事かをなさなければならぬ立場であれば、言い放しというわけにはいかない。歴史認識を持ち出すことのメリットとデメリットをつねに見極めなければならぬからだ。ビジネスマンなら会社と自分、政治家や官僚であれば国益への影響である。

そして、日本人が歴史認識を議論して得をすることはまずない。かつて私は南京大虐殺について、「虐殺の罪は罪として、中国が30万人とする犠牲者数について議論の余地はあるのでは」と中国の友人に言ったことがある。そのとき彼は「何の目的で議論するのか」と不思議そうに尋ねたのだ。

「当時中国大陸には100万人以上の日本軍が動き回り、食料なども現地調達していた。その中の全員が規律正しく行動していたわけじゃない。つまり、掘り返せば第2、第3の南京が出てくるかもしれない。それを覚悟で論争を仕掛けるメリットが日本にあるのか？」彼の解釈は、その他のいろいろな

としたことでその場の空気が張り詰めた経験は一度や二度ではない。

語学コースに派遣されていた日系メーカー社員が、床屋に行くというシチュエーションで作文をさせられたとき、冗談で「辯髪(べんぱつ)にしてください」と書いたところ、普段は穏やかな教師が顔を真っ赤にして怒り始めたという話を聞いた。私自身もテス

犠牲者を含めた象徴が30万人という数字で、そこをつければ問題が拡大してやぶ蛇になるということだ。

事実の一つでも、国により解釈がまるで違うことはありうる。正しさを二者が争えば政治決着しなくなるのだ。そこを蒸し返す前に政治的なメリットとデメリットを考慮しなければならぬのだが、いま国内にある議論にはそれが見られない。

## 日中関係悪化で開いた「民間賠償」の古傷

歴史問題が焦点になったことで古傷が開いてしまった例として、戦時民間賠償の問題が挙げられる。

4月には商船三井が所有する船舶が浙江省で上海海事法院に差し押さえられた。戦時中に徴用され、沈没した中国船のオーナーの子孫が損害賠償を求めていた案件だ。2007年に29億円の支払いを命じる判決が出ており、示談交渉中だった。

民間賠償の請求権は中国政府の賠償放棄とは別物だという考え方は中国には80年代からあったが、共産党政府が訴訟を抑え込んできた。歴史認識をめぐる摩擦が高まる中で、日本への圧力の一つとしてそれを緩める動きを見せたのである。

日本の企業を相手取った訴訟では、鹿島や西松建設を相手取った戦時中の強制連行の案件が有名だ。

卜の答案に「満州事変」と書いたところ呼び出され、「こんな名前の国がどこにあるのか？」と厳しく問い詰められたことがあった(中国では「九・一八事変」と、日付で呼ぶ)。傀儡国家の記憶を喚起する「満州」という言葉への反発は激しかった。

当時の私は、中国共産党がソ連に對抗するため西側に近づき、その延長で日本とも国交を正常化したことや、その過程では国民感情がいったい無視されたという事情を理解していなかった。それがゆえに、ちょっとした言葉の間違いという以上のことを言って論争を引き起こしていた。テーマは以下のようなことだ。

「なぜいつまでも日本に謝罪を求めぬのか。われわれは、1000年後も頭を下げないといけないのか」「戦争終結直後に国民党の発表した日中戦争の犠牲者数は250万人前後であったのに、なぜ現在は2000万人とされているのか」

「日本は巨額のODA(政府開発援助)を中国に出しているのになぜ中国人は感謝しないのか」「中国は日中戦争の賠償を放棄したというが、本来は日本の残置資産をきちんと査定すべきではないか。差し引きすれば、大した賠償額にはならなかったはずだ」

こうした歴史認識をめぐる堂々巡りのような議論を、中国人とゲップ戦争により生じた国内の労働力不足を補うため海外から労働者を調達しようとして、東条英機内閣は1942年に「華人労働者内地移入に関する件」を閣議決定した。これによって多数の労働者が中国から強制的に日本に連れてこられた。

華人労働者のうち6830人が亡くなり、死亡率17・5%という結果を招いたことだけでも悲惨さは言うまでもない。仙台俘虜収容所所長が自ら「牛馬のごとく」扱ったと記しているくらいで、日本側の非人道的行為が明らかでケースだ。

もし中国で民間賠償というバンドラの箱が本格的に開いたら、中国からの撤退を本気で考えなければならぬ日本企業も少なくないはずだ。その企業のグローバル市場での地位は大きく揺らぐだろう。

自分の会社にもそうした問題が持ち上がる可能性があると思えば、いやが応でも言動には慎重にならざるを得ない。まして、不用意に議論をふっかけるようなことは禁物だ。一般的には、中国人のほうが日中戦争に関する知識の量は上である。「生兵法はケガのもと」ということわざの意味を、いま一度かみしめたい。

とみさか・さとし ● 1964年生まれ。北京大学中文系に留学した後、週刊誌記者を経て独立。2014年から拓殖大学海外事情研究所教授。